



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3974 号 2017.10.24 発行

【衆院選】授業料無償化、給付型奨学金、子育ての環境…一夜明け、有権者ら注文、「教育」充実や中小企業対策など求める 産経新聞 2017年10月23日

22日の衆院選で示された民意。地域経済の活性化や授業料無償化、少子高齢化に農家の後継者不足など課題が山積する中、有権者は新議員に何を求めるのか。関西各地で声を拾った。

18歳の新有権者らは教育政策に高い関心を示す。アルバイトで学費を稼ぐ大阪経済大1年の赤松飛勇（ひゆう）さん（18）＝大阪府吹田市＝は「大学に入ったのにバイトが忙しく、なかなか勉強の時間が取れない。授業料無償化をぜひ実現してほしい」と期待を寄せる。奨学金を受けて大学に通う奈良女子大1年の星美波さん（18）＝奈良市＝も「借金を背負って社会に出なくてはいけないのは苦しい。給付型奨学金をもっと増やして」と語った。

ラグビー部に所属する関西学院大4年、高山陽介さん（21）＝兵庫県西宮市＝は「子供が多い世帯は塾代などの教育費もばかにならない。少子化を問題視するなら、高校の教科書無償化や、小中学校の給食費負担額の引き下げなど、子供を育てやすくするための環境づくりに力を入れてほしい」と注文をつける。

同様に子育て支援施策の充実を求めるのは将来、仕事を続けながら子育てをしたいという京都市右京区の会社員、金子優佳さん（23）だ。「少子化対策には公教育に対する政策が最も大切だと思う」と話す。

一方、サービス業に従事する神戸市中央区の会社員、太田博子さん（35）は政治家の「実行力」を注視する。「有権者は公約や演説に基づいて投票するのだから、公約が実行されなければ、投票した意味がない。公約の実行は当然としてその過程もオープンにすべきだ」と述べた。

琵琶湖の微生物で光合成の仕組みなどを研究する滋賀県長浜市の長浜バイオ大学バイオサイエンス学部助手、保科（ほしな）亮さん（42）は「基礎研究分野では博士課程を修了した研究者に十分な就職先が確保されていない『ポストドクター（ポスドク）問題』が解決されず、研究の道を諦めた仲間も多い。基礎研究の充実は国際競争力に直結する」として有効な対策を求めた。

アベノミクスの効果が中小企業や地方に届いていないと感じているのは、3年前に中小企業に転職した京都市山科区の会社員、水戸貴之さん（33）。「給与や福利厚生面の面ではむしろ差が広がっているように感じる。消費税の増税を前にして、このままでは二極化が進んでますます苦しくなる」と不安を口にした。

地域経済の活性化を求めるのは、近鉄奈良駅近くの商店街で着物店を営む奈良市の臼谷（うすたに）富美子さん（62）も同じ。「奈良には文化財などの観光資源があるのに、地域経済は潤っていない。国と地方自治体が連携して宿泊施設の誘致や交通網の整備を進め、観光客が周遊できるようにしてほしい」と話した。

就農者の高齢化と後継者不足も深刻な問題だ。和歌山県橋本市で特産のゴボウを栽培する農事組合法人の岡本進組合長（73）は「特産品も農業も担い手がいなければ途絶えか

ねない。若者が新規就農しやすい環境を整備してもらいたい」と訴えた。

老朽建築物、転用しやすく＝空き家増で基準法改正検討－国交省

時事通信 2017年10月23日

国土交通省は、老朽化した建築物を福祉施設などニーズの高い別の用途に転用しやすくするため、規制を見直す方針だ。社会資本整備審議会（国交相の諮問機関）で具体策を検討。2017年度中に見直しの方向性をまとめる予定で、18年通常国会での建築基準法改正を視野に入れている。全国で空き家が増え、利活用が課題になっているが、転用には改修工事が必要。例えば障害者グループホームとして活用する場合、非常用照明装置や警報器の設置が求められる。建築当時は適法に建てられたものの、その後の法令改正で合わなくなった「既存不適格」の建築物の利用には、現在の基準に適合させるための工事が不可欠となる。また現行では、3階以上の飲食店など特殊建築物は耐火構造にするよう求めている。空き家状態の3階建ての住宅を飲食店や福祉施設にしようとしても、柱や梁（はり）など大本から改修しなければならず、現実的には建て替えざるを得ない。こうした課題を踏まえ、同省は安全性を確保しつつ用途変更しやすくする方策を探ることにした。

NHK、障害者リポーターを発表！22歳・千葉絵里菜さん「モットーは何事もあきらめないですること」

スポーツ報知 2017年10月23日

NHK障害者キャスター・リポーターに選ばれた千葉絵里菜さん

NHKの放送総局長の定例会見が23日、東京・渋谷の同局で行われた。

この日の木田幸紀放送総局長の会見では、同局が6月から初の試みとして公募してきた2020年東京パラリンピックで起用する障害者キャスター・リポーター2名が発表された。

応募総数159人の中から選ばれた北海道出身の千葉絵里菜さん（22）は脳性まひのため、電動車いすを使用している。電動車いすサッカー、電動車いすスラローム、車いすカーリングの競技歴を持つスポーツ・ウーマンだ。

この日の会見に登場した千葉さんは「私のモットーは何事もあきらめないですることと笑う門には福来たる。脳性まひのため、手足を自由に動かすことができませんが、何事もあきらめずにやるのが大好きです。スポーツで得た経験、人とのつながりが私の財産。笑顔でレポートできたらと思います。障害があるからできないでなく、チャレンジすることの大切さを伝えていきたいと思います」と意欲を見せた。

「人に伝えることが大好き。私の目線で伝えられることはないかと思った時にちょうど募集があって応募しました」と笑顔。「今はワクワクした気持ちがたくさんあります。不安もあるけど、ワクワクの方が大きいです。楽しんでレポートしたいです」と続けた。

初級スポーツ指導員の資格も持っており、「電動車いすの人はなかなかスポーツをする機会がないと思うんですけど、そんな私だからこそ伝えられるものがあると思います。注目しているのは、（車いす）テニスの上地結衣さん。私と同年でとてもパワフルなので応援しています。NHKの有働（由美子）アナを目標にしたいです」と話した。

もう1人の後藤佑季さん（21）は岐阜県出身の現役女子大生。難聴のため人工内耳を使用。陸上100メートルの競技歴を持つ。

木田総局長は「笑う角には福来たるということで（朝ドラ）『わろてんか』のようで…。お二人にはさっそく登場していただきます」と期待を寄せた。

2人は24日放送のEテレ「ハートネットTV」（火曜・後8時）で番組初出演。28日放送の総合「1000日前 東京大会へ！スペシャル」（土曜・後1時50分）には生出演



する。

「認知症フレンドリー」とは 英国で始まった無数の試み 山本雅彦

朝日新聞 2017年10月23日



ウェスト・ヨークシャー・プレイハウス=英国ウェスト・ヨークシャー州リーズ

■両親の介護と仕事と認知症：5（マンスリーコラム）

朝日新聞厚生文化事業団に異動したのは2014年4月。



社会福祉は全くの素人だったが、大阪事務所が高齢者を対象とした講演会などの企画を担っていたのは幸いだった。長年、両親の介護を経験してきた私にとって、全く無縁の世界ではなかったからだ。

今年4月、京都で「国際アルツハイマー病協会（ADI）国際会議」が開催されるのを機に、プレイメントとして、2月に東京と大阪で国際シンポジウム「認知症になっても安心して暮らせる街～認知症フレンドリーコミュニティ～をめざして」を開いた。英国アルツハイマー協会のジェレミー・ヒューズ会長に基調講演を依頼した。

■「DFC」を視察

昨年11月、英国に出張した。英国人講師陣との打ち合わせと、「認知症フレンドリー・コミュニティ（Dementia Friendly Community=以下DFC）」というテーマについて、現地の状況を視察するためだ。

DFCは英国で始まった取り組みだ。自治体や地域など、各コミュニティ内に存在する商店や交通機関といったさまざまな事業者やNPOが、認知症の人が必要とする「サービス」は何かを考え、それを提供する。コミュニティ内に各事業者のネットワーク（Dementia Action Alliance=認知症アクションアライアンス）が構築できれば、認知症の人にやさしい街が出来上がるというコンセプトだ。

たとえ認知症になっても、これまで通り地元でスポーツジムに通い、スーパーで買い物もする。バスに乗ってお気に入りのレストランに出かける……。簡単に言えば、認知症の人が暮らしにくいバリアーを除いていく取り組みだ。

英国では、アルツハイマー協会の主導により、既にマンチェスターやリバプール、リーズ、プリマスなどで約250の地域がDFCに認定されている。欧州各国にも広がりつつあり、ベルギーのブリュージュなども注目されている。

日本でも京都府宇治市や東京都町田市、福岡県大牟田市などがこの考えを取り入れ、「認知症フレンドリー」な街づくりを進めている。

DFCを構成する各事業者には、スーパーマーケットやスイミングプール、劇場、バス、空港など多くの業種が含まれる。事業者たちはそれぞれに認知症の人にやさしいサービスの提供者であることをアピールしている。



DFCについて、私は日本の研究者の方から教わった。しかし実際に現地を見て、目からうろこが落ちる思いだった。

障害者施設の理事長をわいせつ容疑で逮捕 埼玉 上尾



NHK ニュース 2017年10月23日
ことし7月、埼玉県上尾市で障害者施設を運営するNPO法人の理事長が、施設内で女性職員の体を触ったとして逮捕されました。事件当日、この施設では知的障害のある男性が送迎用の車の中におよそ6時間取り残されて、熱中症の疑いで死亡しており、警察が業務上過失致死の疑いで捜査を進めています。

逮捕されたのは埼玉県上尾市の障害者施設「コスモス・アース」を運営するNPO法人の理事長、大塚健司容疑者（75）です。

警察の調べによりますと、大塚理事長はことし7月、施設内で女性職員の体を触るなどしたとして強制わいせつの疑いが持たれています。

事件当日、この施設では知的障害のある当時19歳の男性が送迎用の車の中におよそ6時間取り残され、熱中症の疑いで死亡しています。警察が当時の状況について、この女性職員から話を聞いていたところ、「大塚理事長に抱きつかれ、体を触られた」などと被害の相談があったということです。調べに対し、容疑を認めているということです。

警察は、知的障害のある男性が送迎用の車の中に取り残されて、熱中症の疑いで死亡した問題についても、業務上過失致死の疑いで捜査を進めています。

逮捕の障害者施設元職員 別の施設での傷害容疑でも追送検

NHK ニュース 2017年10月23日

宇都宮市の障害者支援施設で入所者の男性に暴行したとして逮捕された施設の前職員が、栃木市にある別の施設でも、入所者の57歳の女性に暴行を加えて、けがをさせていたとして、傷害の疑いで追送検されました。

ことし4月、宇都宮市の障害者支援施設で、知的障害のある男性に暴行を加えて大けがをさせたとして、当時、施設に勤務していた元職員の松本亜希子被告（25）らが逮捕・起訴されました。

その後の調べで、松本被告はことし8月、同じ社会福祉法人が運営する栃木市の施設「カーサ・エスペランサ」でも、入所者の57歳の女性に暴行を加え、全治およそ20日のけがをさせたとして、23日、傷害の疑いで追送検されました。

警察によりますと、松本被告は女性をいすから引き倒したうえ、自分のひざを女性の腰に押しつける暴行を加えた疑いがあるということです。その後、女性は先月1日、施設の部屋の窓から外に逃げ出して警察に保護され、「施設で暴行を受けた」と訴えていました。

松本被告は宇都宮市の施設で暴行事件を起こしたあと、翌月から栃木市の施設で勤務していたということです。調べに対し、「女性が言うことを聞かなくて頭にきた」と容疑を認めているということです。

福祉バンク、コンビニ併設で新装 盛岡・渋民店

岩手日報 2017年10月23日

盛岡市民福祉バンク（佐藤晴久理事長）は22日、同市渋民に渋民店を新装開店した。ローソン盛岡渋民店と併設しており、同社によると東北では初めての形式。住民交流の場としても活用してもらおう。

新装開店した盛岡市民福祉バンク浪民店の前で餅まきに参加する住民ら



開店セレモニーを行い、佐藤理事長が「企業や地主ら多くの方々の協力で新しい形式の店舗が誕生した。地域に長く愛される店になっていきたい」とあいさつ。関係者がテープカットや餅まきをして祝った。

浪民店は同バンク 8 号店として 2008 年から営業していた。借りていた物件と土地が売却されることになり、新たな地主となった小山商店（久慈市）と新店舗の候補地を探していたローソンが併設型の店舗で営業することを提案した。

尊厳死、韓国できょうから選択可能に

朝鮮日報 2017 年 10 月 23 日

23 日から 10 の韓国医療機関で、臨終を迎える患者に対する心肺蘇生法などの延命治療を拒否したり、中止したりすることができるようになる。無意味な延命治療に苦しむのではなく、「尊厳死」を選択できるようになるのだ。

保健福祉部（省に相当）は 22 日、患者の意思により延命治療を中止できる「延命治療決定法試験事業」を 23 日から来年 1 月 15 日まで実施し、来年 2 月からは本格的に施行することを明らかにした。

中止できる延命治療は「心肺蘇生法、人工呼吸器着用、血液透析・抗がん剤投与の医学的施術」だ。延命治療を中止しても痛み緩和のための医療行為や栄養分供給・水の供給・酸素の単純供給は停止できない。

延命治療中止は「臨終の過程にある患者」の場合にのみ行うことができる。「臨終の過程にある患者」とは、蘇生（そせい）の可能性がなく、治療しても回復せずに急速に症状が悪化し、死が差し迫った状態にあると医学的な判断を受けた患者のことだ。患者が臨終の過程にあるのかどうかは、その患者の担当医と該当分野の専門医と一緒に判断する。末期がん患者だけでなく、病気や事故により臨終期に入ったすべての患者に適用される。

保健福祉部は、延命治療計画書を作成して延命治療中止の決定を優先施行する試験事業機関として、「健康保険公団一山病院」「江原大学病院」「高麗大学九老病院」「ソウル大学病院」「ソウル聖母病院」「セブランス病院」「蔚山大学病院」「済州大学病院」「忠南大学病院」「嶺南大学医療院」の 10 カ所を選定した。また、事前に延命治療意向書を相談・作成・登録できるモデル事業機関に「カクタン福祉財団」「大韓ウエルディング協会」「事前医療意向書実践会」「セブランス病院」「忠南大学病院」の 5 カ所が選ばれた。

チェ・ウォンウ記者 朝鮮日報／朝鮮日報日本語版

脳卒中への理解深めて 東京で「脳卒中フェス」

朝日新聞 2017 年 10 月 23 日

右からフェス実行委代表の小林純也さん、女優の河合美智子さん、河合さんの夫・峯村純一さん＝小林さん提供

世界脳卒中デーの 10 月 29 日、脳卒中を経験した当事者らによるイベント「脳卒中フェスティバル」が東京都内で開かれる。当事者と一般の人がともに楽しみながら、脳卒中への理解を深めてもらうのが狙い。

当事者やリハビリに携わる医療スタッフらが主催。2016 年に脳卒中を経験し、右半身に後遺症を抱える女優・河合美智子さんが講演するほか、国際大会で活躍する卓球選手との交流会、当事者同士が対話できるピアサポ



ートコーナーや、片手でもできる化粧や料理のコツを学ぶコーナーなどがある。

厚生労働省の推計によると、脳出血や脳梗塞（こうそく）などを合わせた脳卒中の患者は全国に約120万人。手足のまひや言葉の障害、外見からはわかりにくい高次脳機能障害などの後遺症を抱えながら生活する人も少なくない。

フェス実行委員会代表で、自身も脳卒中を経験した理学療法士・小林純也さんによると、脳卒中を経験しながら様々な場面で活躍する人がいる一方で、10代や20代で発症し、引きこもってしまう人もいるという。小林さんは「当事者と健常者が思いっきり楽しむことで垣根をなくし、当事者にとって、気持ちが一步前になるきっかけになれば」と話す。

午前10時～午後5時、東京都台東区東上野2丁目の「いいオフィス上野」で。入場料は前売り1千円、当日1500円。公式HP (<http://noufes.com>) の専用フォームから申し込める。問い合わせはメール (nfo@noufes.com) か、小林さん (090・2915・5484) へ。



「精神障害者スポーツ振興を」

Sankeibiz 2017年10月24日

内閣府の有識者委員会は23日までに、2018年度からの障害者施策の方向性を定める「障害者基本計画」に関し、意見書の原案を示した。20年東京パラリンピックを踏まえ「身体、知的障害者に比べて普及が遅れている精神障害者のスポーツ振興に取り組む」とした。年内に正式に取りまとめる。

政府は意見書を基に、5年間の新たな基本計画を本年度内に決める。

意見書案ではこのほか、医療的なケアが必要な子どもの教育機会確保、選挙や司法手続きの際に障害の特性に応じて対応することを提言した。

「手ぬぐい」作りで障害者と交流 真岡・長沼小

下野新聞 2017年10月24日

作業に取り組んだ児童と通所者



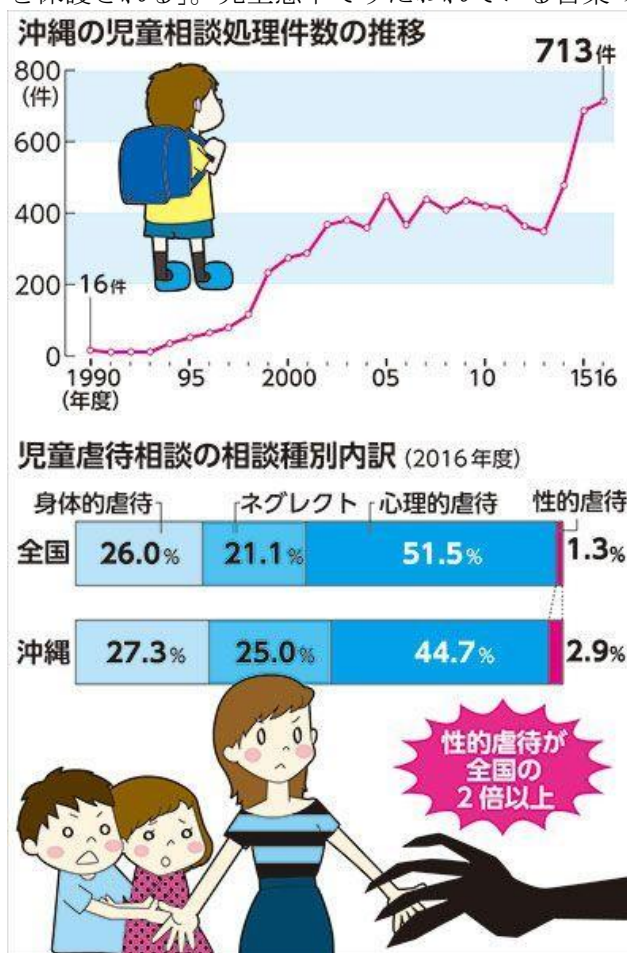
【真岡】市社会福祉協議会はこのほど、「オリジナル手ぬぐい作り」を長沼小で開き、作業を通して同校児童と障害者が交流を深めた。同校が福祉教育をテーマとする総合学習の一環として市社協に依頼し、4年生17人が参加。市内の障害者就労支援施設「真岡さくら作業所」の通所者2人が講師として手拭い作りを指導した。児童たちは手拭いを染め上げて模様を付ける前段階の作業に挑戦。手拭いに折り目を付け、ゴムで割り箸にくくり付けるなどして「これで大丈夫ですか」と通所者にアドバイスを求めている。今後、同作業所で染め上げて児童に手渡されるという。

児童虐待 隠れたケースも 求められる教育の場 来月、防止推進月間

琉球新報 2017年10月23日

児童虐待の相談件数が全国的に増えている。2016年度に児童相談所に寄せられた件数は12万2578件と過去最多となり、沖縄県も713件と前年度より増加した。性虐待のように表面化しにくいケースもあり、統計で示されるより実態は深刻だ。来月は児童

虐待防止推進月間。「すべての児童は、心身ともに、健やかに生まれ、育てられ、その生活を保護される」。児童憲章でうたわれている言葉の重みを考えたい。



■「面前DV」急増

児童虐待は「身体的虐待」「ネグレクト（育児放棄）」「性的虐待」「心理的虐待」に区分される。児童虐待防止法では、子どもの前で、配偶者に暴力を振るう「面前DV」も児童虐待と定義している。

16年度の全国の相談件数の内訳は、心理的虐待が最も多く6万3187件、身体的虐待の3万1927件、ネグレクトの2万5842件、性虐待の1622件だった。

心理的虐待は13年度から年千件ペースで増加している。厚生労働省によると、警察が「面前DV」を通告するケースが増えたことが要因。

■統計に潜む「暗数」

虐待の種別の中で最も表面化しづらいのが性虐待だが、16年度は前年度より101件（6・6％）増え、06年度と比較すると、10年で442件（37・5％）増加した。沖縄は前年度比5件増の21件。相談件数全体に占める性虐待の割合は2・9％で、全国1・3％の2倍強となった。沖縄の性虐待の割合は例年、全国平均より高くなっている。

ただ、「統計もあくまで明らかになった数字で、被害が表面化していない『暗数』が多い」と指摘する関係者は多い。

県コザ児童相談所相談班長の後野（うしろの）哲彦さんは「性虐待は被害児が自ら被害を口に出すことが難しい。表面化した時点ですでに長期間被害を受けている場合が多く、被害児童の心身への影響は計り知れない」と語る。

その上で、性教育プログラムや人権教育、暴力防止教室などの学びの場を、乳幼児健診や保育、学校現場などで持つことが大事だと訴える。「児童年齢や発達に合わせた教育を継続的に実施し、大人に対しても、被害が子どもの心と体に及ぼす影響などについて知ってもらうことが、虐待防止の大きな前提になる」と話している。（新垣梨沙）

視点 津久井やまゆり園事件から1年を経過して 2017年「すべての人の社会」10月号
NPO 法人日本障害者協議会副代表 石渡 和実

2016年7月26日、相模原市にある津久井やまゆり園で、入所者19名が命を奪われ、27名が負傷するという凄惨な事件が起こった。筆者は神奈川県検証委員長を務め、その経緯と残された課題については、昨年の本欄12月号で、自戒も込めて紹介させていただいた。だからこそ、この問題と取り組み続けなくてはという思いを強くしている。また、事件が風化しつつあるとの認識から、声を上げ続けなくてはと主張する関係者も多い。地元、神奈川県民の一人として、1年後の状況を報告させていただきたいと考える。

9月23日、「津久井やまゆり事件を考え続けて、『ともに生きる』の実現をめざす、みんな交流のつどい」という集会在相模原市で開かれた。主催は、「津久井やまゆり園事件を考え続ける会」で、東京や神奈川の障害当事者、やまゆり園の家族、支援に携わっている人、議員、マスコミ関係者など、さまざまな立場の人が関わっている。筆者もメンバーの一人で、月1回ほどのペースで率直な意見を聞かしている。

9月の集会では、建て替えについて検討を重ね、8月2日に報告書を提出した、神奈川県障害者施策審議会の専門部会長である堀江まゆみ氏（白梅学園大学教授）が、公の場で初めて講演を行なった。

堀江氏は、部会に課せられた検討課題が2つあった、と整理された。1つは、「当事者不在」という言葉に象徴される、本人抜きで議論が進んできた経過を踏まえ、いかにして入所者本人の意思を確認するか、という点である。12回の検討会でも、「意思決定支援」に多くの時間を費やした。報告書のキーワードは「一人ひとり」で、この言葉が何度も登場し、本人の意思を尊重することを何よりも重視したという。国の「意思決定支援ガイドライン」を参考に、「神奈川バージョン」の具体的な支援システムを考案できた。今後は、これを確実に実践し、「一人ひとり」の意向に沿った支援を展開することが求められている、と何度も強調された。

そのためには、入所施設という1つの選択肢しかない、という状況では意向の尊重などありえない。いかに選択肢を増やすか、についても議論を重ねた。そこで、2つ目の課題が、県立施設の役割、である。家族会の意向として131人全員が津久井の地に帰る、との報道が注目された。これまでと変わらぬ入所施設ではなく、将来を見据えた施設のあり方が論議された。結果として、131人の居住の場は確保するが、津久井と横浜に小規模施設を分散整備し、グループホームの入居など、多様な選択肢を提案できるよう努めた。少人数の「コテージ」という概念を提唱し、「センター棟」では日中活動や医療的ケアを提供する。将来は、短期入所や地域移行に向けた体験の場として活用することなども示した。

こうした検討が続いている中で、横浜で暮らし始めた入所者や家族にも変化が出ているという。新しい場で体調を崩した入所者も多かったが、一方で、横浜ならではのMM21（みなとみらい）や金沢シーパラダイスへの外出、家族と過ごす機会が増え、本人にも家族にも変化が芽生えている。グループホームを見学したり、体験入居を考える家族も増えつつあるという。

本人を中心に、さまざまな立場の人が意見を交換し、本人の思いに沿った支援の形を実現したいこの事件を悲劇に終らせるのではなく、前へ進む力を生み出したい。そのために、「続ける」ことが大切である。そうした関係者の前向きな姿勢が、確実に地域を変えつつある。

格差是正で全世代型保障を 17年版厚生労働白書 共同通信 2017年10月24日

加藤勝信厚生労働相は24日の閣議に、2017年版厚生労働白書を報告した。高齢者世帯は公的年金制度などが整い所得格差が縮小する一方、現役世代は単身やひとり親世帯が増え、低所得の割合が膨らんでいると指摘。高齢者に偏らない全世代型の社会保障への転換が必要だとした。白書は「社会保障と経済成長」をテーマに、所得や賃金の長期的な動向や社会保障が果たしてきた役割を分析した。日本では公的年金や介護保険、公的医療保険などの各制度で、現役世代に比べて高齢者を手厚く支える仕組みになっていると強調。今後は世代や世帯の状況に応じ、きめ細かな政策を考えていくべきだとした。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行